

## 事業概況報告

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度のわが国の状況を振り返りますと、景気回復の長期化が顕著であり平成24年12月以来61ヶ月続いており、更に継続中であります。これは「バブル景気」の51ヶ月、及び「いざなぎ景気」の57ヶ月を抜き、戦後2番目の長さとなり、経済の好循環は着実に回り始めております。

要因としては、海外経済の緩やかな回復による企業収益の改善、有効求人倍率の上昇・失業者数の減少など雇用環境の向上、また、今まで慎重であって企業が設備投資へ向かったことなどが背景に上げられます。一方、好循環、そして人手不足の割には賃上げが緩やかに留まっており、これに呼応して、個人消費は依然として、やや力強さに欠けている状況です。

また、世界へ目を向けますと、経済の減速傾向・不動産価格の下落・過剰債務の懸念のある中国、政策の不確実性・金融資本市場の変動が留意される米国・欧州など、リスクと課題が残ります。

このような中、地域の中小企業は先を見据えながら、堅実な営業に努めなければならない、そのために中小企業の団体である当会は、地域経済の担い手として、「税」に軸足を置き、「森林再生活動」、「帷子川自然科学教室」、「チャリティー演奏会」、及び「合同研修会」などを着実に開催し、より一層の公益事業の推進、並びに納税を通して地域社会への貢献活動に力を注いで参りました。

### 1. 公益社団法人としての充実を図る

公益社団法人として「夏期保法セミナー」「合同研修会」「チャリティー演奏会」「普通救命講習会」など一般の方々にもご参加いただける事業を展開し、公益法人として地域に根差し、数多くの方に参加していただけるようになりました。

### 2. 税制に関する研究及び建議

会員の皆様へ税制アンケートを行い、租税に対する意見を集約し、公益財団法人全国法人会総連合を通じて、国や県に対し税制改正を強力に要望し、実現しました。

### 3. 税務行政への協力

国税の電子申告・納税システム(e-Tax)については、会報やポスターにて広く会員等にPR活動を行い、その他税務関係の広報活動では確定申告会場案内や国税庁ホームページ案内を各区民まつりの場等を通し協力いたしました。

### 4. 企業経営の健全化

税務署主催の新設法人説明会、決算法人研修会を共催して行い、広く法人会活動の理解を得るよう務めた他、「年末調整事務研修会」や「税制セミナー」「パソコンセミナー」は、経営者のみならず社員のスキルアップを目的とし、また公益事業でも成果をあげることができました。

### 5. 組織の強化

昨年も組織をあげて会員増強活動に取組んだ結果、昨年1月から12月では、1件の純増とすることができ、公益財団法人全国法人会総連合から努力賞(対前年比純増1～4件)、純増を長期間維持している単位会に対する表彰(対前年比1社以上の純増を3年間維持)、これを継続し今回5年目の節目という事で、特別表彰を受賞することができました。

また、一般社団法人神奈川県法人会連合会から5年連続で会員数部門ダイヤモンド賞(対前年比純増)を獲得することができ、大きな成果につながりました。

組織強化は、法人会の財政基盤の礎であり、役員のみならず、福利厚生制度協力会社、並びに関係諸団体の法人会に対する社会貢献と地域の担い手としての期待の表れでもあります。

## 事業報告

### 1. 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業（公益1）

#### （1）税知識の普及を目的とする事業（公益1-1）

行事名	開催日	内容・テーマ・講師等	会場	出席者数
新設法人説明会	29. 5.12	大垣 壮司 税理士	保土ヶ谷法人会会議室	8名
	7.27	倉井 泰将 //	〃	14名
	9.28	竹内 悠樹 //	〃	6名
	11.29	嶋貫 綾 //	〃	7名
	30. 1.23	柳澤 泰子 //	〃	6名
	3.23	長峯 章浩 //	〃	2名
			合計	43名
決算法人研修会	29. 4.26	宮崎 敦史 税理士	保土ヶ谷税務署会議室	25名
	5.18	大垣 壮司 //	〃	24名
	6.27	竹内 悠樹 //	〃	21名
	7.21	倉井 泰将 //	〃	15名
	8.29	長野 毅 //	〃	26名
	9.21	本田 光男 //	〃	26名
	10.18	長峯 章浩 //	〃	11名
	11.21	宮崎 敦史 //	〃	7名
	12.20	吉原 智子 //	〃	22名
	30. 1.16	柳澤 泰子 //	〃	8名
	2.20	清水 和友 //	保土ヶ谷公会堂会議室	11名
	3. 2	本田 光男 //	〃	35名
	3. 5	本田 光男 //	〃	36名
		合計	267名	
税制セミナー	29. 7. 7	「平成29年度税制改正について」 東京地方税理士会保土ヶ谷支部 税理士 柳澤 泰子 様	保土ヶ谷公会堂会議室	38名
年末調整事務研修会	29.10.30	(1)DVD「年末調整のしかた」 (2)年末調整の基本的考え方 実際の計算例 (3)法定調書の種類・書き方・提出・ e-Taxによる法定調書提出 (4)給与支払報告書等説明 保土ヶ谷税務署 担当官 横浜市特別徴収センター 担当官	岩間市民プラザホール	95名

#### （2）納税意識の高揚を目的とする事業（公益1-2）

行事名	開催日	内容・テーマ・講師等	会場	出席者数
租 税 教 室	29. 7.28	紙芝居「カッパのいたずら」 税金クイズ	横浜市立今宿小学校 放課後キッズクラブ	61名
	8. 8	1億円模擬紙幣、全法連テキストを用いて実施	横浜市立川島小学校 はまっこふれあいスクール	33名
租税教室 /映画鑑賞会	29. 8. 2	第1部 税金クイズ・ビデオ鑑賞 保土ヶ谷税務署総務課 課長補佐 山口 久美子 様 第2部 映画鑑賞 「劇場版 パディントン」 幼稚園児から中学生までを対象	旭 公 会 堂 講 堂	472名

行事名	開催日	内容・テーマ・講師等	会場	出席者数
区民まつり	29. 10. 14	ほどがや区民まつり 区民まつり参加の子どもに対し税金クイズを実施	保土ヶ谷公園運動広場	500名
	10. 15	旭ふれあい区民まつり 区民まつり参加の子どもに対し税金クイズを実施	旭区役所周辺	300名
	10. 29	瀬谷フェスティバル 悪天候の為、中止	旧上瀬谷通信隊原っぱ	—
第9回税に関する絵はがきコンクール	29. 7. 1 10. 31	税に関する絵はがきを小学校等に募集し、116点の応募があった 会長賞、税務署長賞、女性部会長賞及び優秀賞、計20点を選出	J R 保土ヶ谷駅 保土ヶ谷公会堂 旭区役所 日石横浜ホール	—
租税教室 /フットサル大会	29. 11. 18	第1部 税金クイズ 第2部 フットサル大会 小学生、保土ヶ谷税務署等が参加	横浜FC・LEOC トレーニングセンター	95名

会報誌名	発行日	号数	主 内 容	部数
保法ニュース	29. 5. 1	469号	第5回通常総会のお知らせ	3,200部
	7. 1	470号	第5回通常総会・承認可決された主な議案等	3,200部
	9. 1	471号	保土ヶ谷税務署で人事異動が発令	3,200部
	11. 1	472号	平成30年度税制改正提言事項	3,200部
	30. 1. 1	473号	河原会長新年あいさつ、藤沢署長年頭あいさつ	3,200部
	3. 1	474号	会員増強表彰式、新年賀詞交歓会を開催	3,200部
			全会員、東京地方税理士会保土ヶ谷支部所属税理士、設置施設、友誼団体等に年6回配布	
		横浜銀行（保土ヶ谷 和田町 鶴ヶ峯 希望ヶ丘 瀬谷） 横浜信用金庫（保土ヶ谷 三ツ境） 郵便局（帷子 和田） 保土ヶ谷区役所 旭区役所 日本政策金融公庫（横浜西口） 岩間市民プラザ 横浜鶴ヶ峰病院 計14ヶ所に設置	計150部	
ほうじん		全法連発行の「ほうじん」を年4回 全会員に配布		

### (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益1-3）

行事名	開催日	内容・テーマ・講師等	会場	出席者数
第12回全国女性フォーラム 鹿児島大会 (上部団体事業)	29. 4. 7	大会式典 記念講演 「明日の社会と税金を語る ～霞が関からワシントンまで～」 ㈱国際協力銀行 専務 林 信光 様	城山観光ホテル	7名
第34回法人会全国大会 福井大会 (上部団体事業)	29. 10. 5	平成30年度税制改正に関する 提言事項取りまとめ 記念講演 「今後の政治と経済の行方」 毎日新聞専門編集委員 与良 正男 様	福井県産業会館	6名
第31回全国青年の集い 高知大会 (上部団体事業)	29. 11. 10	租税教室プレゼンテーション 記念講演 「走ることで伝える大切な事 ～夢・出会い・絆～」 タレント 間 寛平 様	高知県民文化ホール 三 翠 園	4名

## 2. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益2）

行事名	開催日	内容・テーマ・講師等	会場	出席者数
第5回通常総会 記念講演会	29. 6. 14	「日本の政治と世界の動向」 東京大学先端科学技術研究センター、 放送大学 客員教授 御厨 貴 様	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	208名
社員研修会	30. 2. 7	配偶者控除、配偶者特別控除、 国外居住親族などの取り扱い 消費税軽減税率制度 保土ヶ谷税務署 担当官 様	保土ヶ谷公会堂会議室	50名
パソコンセミナー	30. 2. 5	エクセル入門コース	富士通オープンカレッジ 横浜西口校	2名
	2. 9	エクセル入門コース	富士通オープンカレッジ 二俣川校	6名
	2. 14	エクセル活用コース	富士通オープンカレッジ 二俣川校	3名
	2. 16	エクセル活用コース	富士通オープンカレッジ 横浜西口校	4名
	2. 21	パワーポイント入門コース	富士通オープンカレッジ 横浜西口校	2名
	2. 23	パワーポイント入門コース	富士通オープンカレッジ 二俣川校	8名
	2. 28	アクセス入門コース	富士通オープンカレッジ 二俣川校	2名
	3. 2	アクセス入門コース	富士通オープンカレッジ 横浜西口校	2名
			合計	29名

## 3. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益3）

行事名	開催日	内容・テーマ・講師等	会場	出席者数
エコキャップ 収集事業	29. 4. 1 30. 3. 31	世界の子どもたちへのワクチン支援の ためのペットボトルキャップ収集 累計 556,915個 CO2 4,080kg削減		—
県法連・ 地域社会貢献運動	29. 7. 22	県法連主催の森林再生下草刈りでは 会員の皆様をはじめ、保土ヶ谷税務署 様からもご参加いただきました	県立 21 世紀 の 森	30名
異業種研修会	29. 8. 4	「ドローンの活用方法」について Dアカデミー(株) 依田 健一 様	横浜市立原小学校	29名
帷子川自然科学 教室・清掃活動	29. 9. 13	帷子川沿い（帷子川親水緑道）を 自然観察しながら清掃活動を実施 講師 どんこクラブ 様	横浜市立南本宿小学校 帷子川親水緑道	58名
	9. 27	帷子川沿い（都岡橋付近）を自然観察 しながら清掃活動を実施 講師 どんこクラブ 様	横浜市立都岡小学校 都岡橋	50名
夏期保法セミナー	29. 9. 26	「研修・教育の楽しさ、難しさ」 保土ヶ谷税務署長 藤沢 佳文 様 「脳老化・認知症の予防と改善法」 人間性脳科学研究所 所長 澤口 俊之 様	旭区民文化センター サンハートホール	305名
合同研修会	29. 10. 25	「消費税軽減税率制度について」 保土ヶ谷税務署副署長 一石 欽哉 様 「プライドを捨てた男の人生訓」 元衆議院議員 杉村 太蔵 様	瀬谷公会堂 講堂	247名
健康セミナー	29. 11. 7	「3B体操 ～誰でも参加できる 簡単エクササイズ～」 公益社団法人日本3B体操協会 吉川 久美子 様	旭区民文化センター サンハートホール	51名

行事名	開催日	内容・テーマ・講師等	会場	出席者数
普通救命講習会	30. 3. 7	心肺蘇生法、AEDの取扱い法など インストラクター 旭消防団員	旭消防署体育館	37名
チャリティー演奏会	30. 3. 11	会員・一般市民を対象に「神奈川県 警察音楽隊」「市立旭北中学校」による 演奏会を実施し、チャリティー金は 神奈川県新聞厚生文化事業団及び横浜市 旭区社会福祉協議会を通じ寄託	旭公会堂講堂	384名

#### 4. 会員の交流及び福利厚生に資するための事業（収益・共益）

行事名	開催日	内容・テーマ・講師等	会場	出席者数
無料税務相談 (毎月第2水曜日)	29. 4. 12	宮崎 敦史 税理士	保土ヶ谷法人会会議室	1名
	5. 10	大垣 壮司 //	//	0名
	6. 15	竹内 悠樹 //	//	1名
	7. 12	倉井 泰将 //	//	0名
	8. 9	中村 貴郁 //	//	0名
	9. 13	寺井 智之 //	//	0名
	10. 11	清水 和友 //	//	0名
	11. 8	嶋貫 綾 //	//	0名
	12. 13	吉原 智子 //	//	1名
	30. 1. 10	柳澤 泰子 //	//	0名
	2. 14	竹内 悠樹 //	//	1名
3. 14	倉井 泰将 //	//	0名	
合計				4名
親睦ゴルフコンペ	29. 5. 23	7組	磯子カントリークラブ	28名
	12. 1	12組	戸塚カントリー倶楽部	46名
青年部会親睦事業	29. 8. 18	キリンビール横浜工場見学 他	キリンビール工場 他	44名
会員増強決起大会	29. 10. 12	(1)会員増強の現状の件 (2)第2次会員増強強化期間実施の件 (3)会員増強目標の件	モンテファール	76名
会員増強表彰式 新年賀詞交歓会	30. 1. 30	平成29年（1月～12月末）会員増強目 標を達成した役員及び推進員等の表彰	横浜ベイシェラトン	125名
			ホテル&タワーズ	133名
女性部会親睦事業	30. 3. 13	TASAKI・ジュエリーセミナー 柴又散策	TASAKI 紀尾井町店 他	30名
ホームページに よる税情報の発信	ホームページの更新 <a href="http://www.hodogayahojinkai.or.jp/">http://www.hodogayahojinkai.or.jp/</a>			

提携施設	主な提携内容	利用数
(一社)神奈川県労働衛生福祉協会	生活習慣病健診、人間ドック 等	308名
横浜保土ヶ谷中央病院	//	47名
上白根病院	健康診断、脳ドック 等	19名
イムス横浜狩場脳神経外科病院	脳ドック	2名
安藤スポーツ	商品、飲食代割引 等	36名
和中餐館	//	37名
横浜文明堂	//	17名
庄や	//	31名
仕立屋・洋食じゅり・横浜茶屋・ ル・ヴェール デリ	//	17名

提携先	主な提携内容	利用数
満天の湯(※)	入場料割引 等	30名
横浜FC	〃	0名
東京ディズニーリゾート	〃	102名
横浜八景島シーパラダイス・アクアパーク品川	入場料割引 等	65名
マザー牧場	〃	0名
鴨川シーワールド	〃	5名
京急油壺マリンパーク	〃	11名
マホロバマインズ三浦	宿泊代割引	53名
東京湾フェリー	乗用車航送運賃割引	5名
つばさ整骨院・つばさメディカルフィットネス・ つばさコンディショニングスタジオ(※)	月会費、治療費割引 等	4名

※29年度新規提携施設

制度名	期間	加入法人数	加入件数	保障高	協力会社
経営者大型総合保障制度	平成29年3月末	584件	1,705件	45,677,000千円	大同生命保険(株) A I G損害保険(株)
	平成30年3月末	582件	1,725件	47,007,000千円	
	増減	△ 2件	20件	1,330,000千円	

制度名	期間	加入件数	保険料	協力会社
年金共済制度	平成29年3月末	36件	99,000千円	大同生命保険(株)
	平成30年3月末	32件	89,000千円	
	増減	△ 4件	△ 10,000千円	
経営者年金制度 (生保型)	平成29年3月末	36件	99,000千円	大同生命保険(株)
	平成30年3月末	32件	89,000千円	
	増減	△ 4件	△ 10,000千円	
終身保障プラン	平成29年3月末	22件	203,000千円	大同生命保険(株)
	平成30年3月末	22件	203,000千円	
	増減	0件	0千円	
ビジネスガード	平成29年3月末	463件	283,160千円	A I G損害保険(株)
	平成30年3月末	555件	291,294千円	
	増減	92件	8,134千円	

制度名	期間	加入法人数	加入件数	保険料	協力会社
がん保険制度	平成29年3月末	329件	989件	5,740千円	アフラック
	平成30年3月末	329件	982件	5,760千円	
	増減	0件	△ 7件	20千円	
医療保険制度	平成29年3月末	158件	392件	2,576千円	アフラック
	平成30年3月末	157件	407件	2,565千円	
	増減	△ 1件	15件	△ 11千円	
痴ほう・介護保険制度	平成29年3月末	10件	17件	148千円	アフラック
	平成30年3月末	7件	14件	112千円	
	増減	△ 3件	△ 3件	△ 36千円	

制度名	期間	加入法人数	加入件数	保障高	協力会社
貸倒保障制度	平成29年3月末	2件	2件	420千円	三井住友 海上火災保険(株)
	平成30年3月末	1件	1件	802千円	
	増減	△ 1件	△ 1件	382千円	

## 5. 組織関係

### (1) 会員の状況

※管内移動が生じるため、増減数と入会数－退会数とは一致しない

連合会名	平成29年3月末 会員数		平成30年3月末 会員数		増 減			
	支部数	会員数	支部数	会員数		入会	退会	
保土ヶ谷支部連合会	4	857 社	4	826 社	△	31 社	18 社	48 社
旭支部連合会	4	1,046 社	4	1,032 社	△	14 社	44 社	55 社
瀬谷支部連合会	3	564 社	3	553 社	△	11 社	17 社	27 社
その他	—	202 社	—	251 社		49 社	67 社	23 社
合 計	11	2,669 社	11	2,662 社	△	7 社	146 社	153 社

### (2) 部会員の状況

部会名	平成29年3月末 部会員数	平成30年3月末 部会員数	増 減			
				入会	退会	
女性部会	100 名	96 名	△	4 名	2 名	6 名
源泉部会	68 名	68 名		0 名	0 名	0 名
青年部会	40 名	37 名	△	3 名	6 名	9 名

## 6. その他

行 事 名	開催日	内容・テーマ・講師 等	会 場	出席者数
全法連 税制セミナー	30. 2. 14	「平成30年度税制改正について」 財務省主税局審議官 「今後の税財政改革の方向性について」 政策研究大学院大学 特別教授 井堀 利宏 様	ハイアット リージェンシー東京	2 名
全法連 事務局セミナー	30. 3. 2	「法人会の役割とこれから」 「法人会との連携・協調について」 国税庁法人課税課 担当官 「公益・一般法人を巡る行政庁の 動きについて」 公認会計士 中田 ちず子 様	ハイアット リージェンシー東京	3 名
県法連職員研修会	29. 7. 11	「ANAケータリングサービス川崎工場」 「ナノ医療イノベーションセンター」 見学 他		2 名
県法連 女性部会連絡協議会	29. 9. 14	「がんばらない生き方 人生を楽しく生きるために」 生物学者 理学博士 池田 清彦 様	ホテルメルパルク横浜	6 名
県法連 税制セミナー	29. 9. 28	・平成29年度税制改正のポイント について 東京国税局課税第二部 担当官 様 ・平成30年度法人会税制改正提言 について 県法連 税制委員長 齋木 貴 様 県法連 副会長 長谷川 勝一 様 ・特別講演 「アジアの風を読む」 コリア・レポート編集長/ ジャーナリスト 辺 真一 様	湯本富士屋ホテル	13 名

行事名	開催日	内容・テーマ・講師等	会場	出席者数
県法連 青年部会 連絡協議会 「情報交換会」	29. 10. 16	租税教育活動の事例発表 テーブルディスカッション	ホテル横浜ガーデン	8名
県法連 役職員研修会	30. 2. 15	「サントリー流 やってみなはれ経営」 サントリーホールディングス(株) 取締役副社長 相場 康則 様	湯本富士屋ホテル	15名
県法連 青年部会 連絡協議会セミナー	30. 3. 2	「ハードルを越える」 DEPARTARE PARTNERS 代表 為末 大 様	吉池旅館	20名
横浜7法人会青年部会 エキサイティングセミナー	30. 2. 23	第36回エキサイティングセミナー 神奈川法人会青年部会主管 「銀座のママに学ぶ人間力、ビジネス力」 銀座「クラブ稲葉」 白坂 亜紀 様	新横浜国際ホテル	16名

# 会議報告

## 1. 本部会議

会議名	開催日	主な議題等	会場
通常総会	29. 6. 14	第5回通常総会 (1) 第1号報告 平成29年度事業計画の件 (2) 第2号報告 平成29年度収支予算の件 (3) 第1号議案 平成28年度事業報告並びに 収支決算の件 (4) 第2号議案 役員選任案承認の件	横浜ベイシエラトン ホテル&タワーズ
正副会長会	29. 4. 18	(1) 平成28年度事業概況報告承認の件 (2) 平成28年度計算書類及び付属明細書承認の件 (3) 任期満了に伴う理事及び監事候補(案)の件 (4) 賛助会員の取り扱いの件	モンテファーレ
	5. 30	(1) 任期満了に伴う役員改選(案)の件	〃
	7. 26	(1) 会員増強の件 (2) 新会館取得状況の件 (3) 委員会委員の追加承認の件 (4) 全国大会福井大会の件	〃
	9. 12	(1) 法人会広報誌の件 (2) 県法連森林再生事業の件	保土ヶ谷法人会会議室
	10. 12	(1) 会員増強の件 (2) 広報誌入札の件	モンテファーレ
	12. 21	(1) 第6回理事会・表彰式・賀詞交歓会の件 (2) 広報誌入札評価の件 (3) 会員増強の件 (4) 平成30年度事業計画・収支予算(案)の件	保土ヶ谷法人会会議室
	30. 1. 18	(1) 広報誌作成業者最終選考の件	〃
	1. 30	(1) 平成29年会員増強結果の件 (2) 平成30年会員増強目標設定の件 (3) 広報誌の件 (4) 全法連・県法連功労者表彰推薦の件 (5) 平成30年度事業計画・収支予算(案)の件	横浜ベイシエラトン ホテル&タワーズ
	3. 22	(1) 平成29年度収支仮決算の件 (2) 平成30年度事業計画・収支予算(案)の件 (3) 新会館取得状況の件 (4) 第6回通常総会開催の件 (5) 会員増強の件	保土ヶ谷法人会会議室
	3. 27	(1) 平成29年度収支仮決算の件 (2) 平成30年度事業計画・収支予算(案)の件 (3) 第6回通常総会開催の件 (4) 新会館取得状況の件 (5) 会員増強の件	モンテファーレ
理事會	29. 4. 18	(1) 平成28年度事業概況報告承認の件 (2) 平成28年度計算書類及び附属明細書承認の件 (3) 任期満了に伴う理事及び監事候補(案)の件 (4) 賛助会員の取り扱いの件	モンテファーレ
	5. 30	(1) 任期満了に伴う役員改選(案)の件	〃
	6. 14	(1) 正副会長選定の件 (2) 委員会委員の承認の件	横浜ベイシエラトン ホテル&タワーズ

会議名	開催日	主な議題等	会場
理事会	29. 7. 26	(1) 会員増強の件 (2) 新会館取得状況の件 (3) 委員会委員の追加承認の件	モンテファーレ
	10. 12	(1) 会員増強の件 (2) 広報誌入札の件	〃
	30. 1. 30	(1) 平成29年会員増強結果の件 (2) 平成30年会員増強目標設定の件	横浜バイシェラトン ホテル&タワーズ
	3. 27	(1) 平成29年度収支仮決算の件 (2) 平成30年度事業計画・収支予算(案)の件 (3) 第6回通常総会の件 (4) 新会館取得状況の件 (5) 会員増強の件	モンテファーレ
総務委員会	29. 4. 12	(1) 第5回通常総会上程議案検討の件	保土ヶ谷法人会会議室
	5. 30	(1) 第5回通常総会開催要領の件 (2) 第5回通常総会役割分担の件	モンテファーレ
	12. 7	(1) 平成30年度事業計画・予算(案)の件 (2) 賀詞交歓会の件	保土ヶ谷法人会会議室
	30. 1. 18	(1) 平成30年度各事業計画・予算(案)調整の件	〃
	3. 16	(1) 第6回通常総会の件 (2) 平成30年度事業計画・収支予算(案)の件	〃
税制委員会	29. 6. 29	(1) 平成29年度税制セミナーの件 (2) 第11回租税教室／映画鑑賞会の件 (3) 税制アンケート集計結果の件	保土ヶ谷法人会会議室
	11. 30	(1) 第11回租税教室／映画鑑賞会報告の件 (2) 平成30年度事業計画・予算(案)の件 (3) 平成31年度に向けた税制改正提言活動の件	〃
	30. 3. 15	(1) 平成31年度税制改正の件 (2) 税制セミナーの件 (3) 第12回租税教室/映画鑑賞会の件	〃
広報委員会	29. 5. 8	(1) 保法ニュース470号(7月号)企画の件	保土ヶ谷法人会会議室
	7. 5	(1) 保法ニュース471号(9月号)企画の件	〃
	9. 6	(1) 保法ニュース472号(11月号)企画の件	〃
	11. 9	(1) 保法ニュース473号(1月号)企画の件 (2) 広報誌入札の件	〃
	30. 1. 11	(1) 保法ニュース474号(3月号)企画の件 (2) 平成30年度事業計画・予算(案)の件	あきない
	3. 8	(1) 広報誌入札結果の件 (2) 保法ニュース475号(5月号)企画の件 (3) 広告・チラシ封入費用(案)の件	保土ヶ谷法人会会議室
事業研修委員会	29. 7. 26	(1) 夏期保法セミナーの件 (2) 事業研修委員会事業の件	モンテファーレ
	12. 6	(1) 平成30年度事業計画・予算(案)の件	高田屋横浜山下町店
	30. 2. 15	(1) チャリティー演奏会の件	田むら銀かつ亭本店
組織委員会	29. 9. 12	(1) 会員増強決起大会の件 (2) 会員増強現状報告の件 (3) 会員増強目標設定の件 (4) 未加入法人DM発送の件	保土ヶ谷法人会会議室

会議名	開催日	主な議題等	会場
組織委員会	29. 11. 24	(1)平成30年度事業計画・予算(案)の件 (2)会員獲得状況報告の件 (3)会員増強表彰式の件	保土ヶ谷法人会会議室
厚生委員会	29. 7. 14	(1)福利厚生制度推進連絡協議会報告の件 (2)新規提携先の件 (3)福利厚生ガイドブック更新の件 (4)第2回抽選会の件 (5)健康セミナーの件	保土ヶ谷法人会会議室
	9. 8	(1)健康セミナーの件 (2)新規提携先の件	〃
	11. 17	正副委員長会議 (1)福利厚生制度2年2万社純増運動の件	金澤工業(株)会議室
	12. 8	(1)平成30年度事業計画・予算(案)の件 (2)福利厚生ガイドブックの件 (3)普通救命講習会の件	保土ヶ谷法人会会議室
	30. 3. 1	(1)普通救命講習会の件 (2)福利厚生制度推進連絡協議会の件 (3)福利厚生ガイドブックの件 (4)抽選会の件	〃
福利厚生制度 推進連絡協議会	29. 4. 18	理事・監事 厚生委員 支部役員 女性・源泉・青年部会役員対象 (1)法人会にとっての福利厚生制度推進の重要性 (2)平成28年度県内福利厚生制度収入保険料報告	モンテファーレ
税理士会との 連絡協議会	29. 10. 24	(1)法人会の現状の件 (2)法人会からの要望の件 (3)税理士会の現状の件 (4)税理士会からの要望の件	モンテファーレ

## 2. 部会会議

会議名	開催日	主な議題等	会場
女性部会 事業報告会	29. 5. 16	第5回事業報告会 (1)平成28年度 事業概況報告の件 (2)平成28年度 収支決算報告の件 (3)平成29年度 事業計画の件 (4)平成29年度 収支予算の件	ホテル横浜キャメロット ジャパン
女性部会役員会	29. 4. 27	(1)事業報告会の件	保土ヶ谷法人会会議室
	6. 6	(1)租税教室の件 (2)絵はがきコンクールの件 (3)親睦会の件	〃
	7. 6	(1)絵はがきコンクールの件 (2)租税教室の件	〃
	10. 23	(1)絵はがきコンクールの件	〃
	11. 20	(1)平成30年度事業計画・予算(案)の件 (2)親睦会の件	〃
	12. 12	(1)親睦会の件	〃
	30. 2. 26	(1)親睦会の件	〃
	3. 29	(1)事業報告会の件	〃

会議名	開催日	主な議題等	会場
源泉部会 事業報告会	29. 5. 16	第5回事業報告会 (1)平成28年度 事業概況報告の件 (2)平成28年度 収支決算報告の件 (3)平成29年度 事業計画の件 (4)平成29年度 収支予算の件	ホテル横浜キャメロット ジャパン
源泉部会役員会	29. 4. 26	(1)事業報告会の件 (2)源泉部会研修会表彰制度取止めの件	保土ヶ谷法人会会議室
	7. 4	(1)役員改選承認の件 (2)租税セミナーの件 (3)租税教室の件 (4)税制アンケート集計の件	〃
	10. 18	(1)年末調整事務研修会の件 (2)社員向け研修会の件	〃
	11. 27	(1)年末調整事務研修会報告の件 (2)社員研修会の件 (3)平成30年度事業計画・予算(案)の件	エスカイヤクラブ横浜店
青年部会 事業報告会	29. 5. 16	第5回事業報告会 (1)平成28年度 事業概況報告の件 (2)平成28年度 収支決算報告の件 (3)平成29年度 事業計画の件 (4)平成29年度 収支予算の件	ホテル横浜キャメロット ジャパン
青年部会役員会	29. 5. 9	(1)事業報告会の件 (2)全国青年の集い・高知大会の件 (3)会員増強の件	保土ヶ谷法人会会議室
	6. 27	正副部会長会議 (1)平成29・30年度役員選任の件	高田屋横浜山下町店
	7. 20	(1)ファミリー会の件	〃
	9. 21	(1)旭ふれあい区民まつりの件 (2)全国青年の集い・高知大会の件 (3)租税教室の件 (4)会員増強の件	ゆ う や
	11. 2	(1)租税教室の件 (2)会員増強の件	横浜FC・LEOC トレーニングセンター
	12. 5	(1)平成30年度事業計画・予算(案)の件 (2)会員増強の件	九州熱中屋・ 関内LIVE店

### 3. 支部連合会会議

会議名	開催日	主な議題等	会場
保土ヶ谷支部連合会 事業報告会	29. 5. 22	第5回事業報告会 (1)平成28年度 事業概況報告の件 (2)平成28年度 収支決算報告の件 (3)平成29年度 事業計画の件 (4)平成29年度 収支予算の件	モンテファーレ
保土ヶ谷支部連合会 役員会	29. 4. 24	(1)会員増強の件 (2)事業報告会の件	あ き な い
	8. 24	(1)会員増強の件 (2)夏期保法セミナーの件 (3)ほどがや区民まつりの件	〃

会 議 名	開催日	主な議題等	会 場
旭支部連合会 事業報告会	29. 5. 23	第5回事業報告会 (1)平成28年度 事業概況報告の件 (2)平成28年度 収支決算報告の件 (3)平成29年度 事業計画の件 (4)平成29年度 収支予算の件	二俣川コミュニティ サロン
旭支部連合会 役員会	29. 4. 6	(1)会員増強の件 (2)事業報告会の件	仕 立 屋
	8. 23	(1)会員増強の件 (2)帷子川自然科学教室の件	〃
瀬谷支部連合会 事業報告会	29. 5. 19	第5回事業報告会 (1)平成28年度 事業概況報告の件 (2)平成28年度 収支決算報告の件 (3)平成29年度 事業計画の件 (4)平成29年度 収支予算の件	風 の 音
瀬谷支部連合会 役員会	29. 4. 21	(1)事業報告会の件 (2)異業種研修会の件 (3)会員増強の件	瀬 谷 4 丁 目 町 内 会 館
	6. 23	(1)異業種研修会の件 (2)合同研修会の件 (3)会員増強の件	〃
	9. 14	(1)異業種研修会の件 (2)瀬谷フェスティバルの件 (3)合同研修会の件 (4)会員増強の件	〃
	12. 12	(1)平成30年度事業計画、予算(案)の件 (2)会員増強の件	風 の 音

#### 4. その他会議

会 議 名	内容等
新会館取得 プロジェクト	新会館取得に向けての準備及び情報収集について 年13回開催
新広報誌 プロジェクト	「保法ニュース」におけるリニューアル及び入札説明について 年6回開催
税 務 協 議 会	納税協力7団体会議 会長・事務局長出席 年6回開催
県 法 連 理 事 会	県下18法人会会長出席 年5回開催
県 法 連 委 員 会	県下18法人会各委員長出席 総務、税制、広報、事業研修、組織、厚生委員会 随時開催
県法連 税制委員、 局長会議	県下18法人会税制委員長、事務局長出席 年1回 税制改正要望事項検討・取りまとめについて
県法連部会長会議	県下18法人会女性・青年部会長出席 女性・青年部会会議 随時開催
事 務 局 長 会 議	県下18法人会事務局長出席 年6回開催

# 平成30年度 税制改正に関する提言

## 《はじめに》

我が国経済は引き続き緩やかな回復基調にあるが、依然として力強さを欠いている。日銀の長期にわたる「異次元緩和」にもかかわらず、2%の物価目標達成が6回も先送りされるなど、安倍晋三政権の宿願であるデフレ脱却も不透明なままである。

アベノミクス最大の効果といわれた円安・株高の流れにはブレーキがかかり、政権が異例の要請を行った賃金引き上げも、強まる人手不足感や良好な企業業績の割には低調で個人消費への波及は鈍い。消費税率10%への引き上げ再延期と大規模な経済対策による効果も定かではない。このため、政権の経済財政運営に疑問が呈されている。

とりわけ財政規律の緩みに対する懸念はこれまで以上に強まっている。「骨太の方針2017」は2020年度までの基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を維持したが、「同時に」債務残高対GDP（国内総生産）比の安定的引き下げを目指すとの文言を新たに盛り込んだ。

基礎的財政収支黒字化の目標達成が困難になる中、債務残高対GDP比の引き下げならば名目成長率と長期金利の水準からみて達成が容易なことから、財政健全化目標未達成への批判を回避できるとの狙いがあるとみられている。ここは改めて歳出・歳入一体による厳しい改革工程の策定と実行を求めたい。

アベノミクスの柱である成長戦略の中核を担うべき規制改革では、農業や医療などの岩盤規制へもっと切り込む必要があり、「20%台」が実現した法人実効税率引き下げ効果も顕在化させねばならない。また、地域経済と雇用の担い手である中小企業対策では地方創生戦略との相乗効果なども視野に入れて着実な成果を示していくことが肝要である。

世界経済は、本年誕生したトランプ米政権の保護主義的な動きなどにより主要国の政策協調に軋みが生ずるなど、急速に不確実性を増している。我が国はこうした局面でこそ、易きに流れぬ厳しい改革の断行によって経済財政の基盤をしっかりと固め、将来に備えておく必要がある。

## 《基本的な課題》

### I. 税・財政改革のあり方

国と地方を合わせた長期債務残高がGDPのほぼ2倍の1,000兆円を超えた我が国の財政は、先進国の中で群を抜いて悪化したままである。行政サービスという国民の「受益」と、その財源を賄うべき税や社会保険料といった国民の「負担」のアンバランスが依然として解消されず、借金に頼ってきたからである。

「中福祉・低負担」とされる構造から脱却できない社会保障分野は、それを象徴している。先進国で最速のスピードで進展する少子高齢化社会に対応するには、受益を大胆に抑制し、「負担」を必要な水準に引き上げて「中福祉・中負担」を目指す以外に、持続可能な社会保障制度と財政健全化を両立させるための現実的な方法はない。

「社会保障と税の一体改革」はその一歩だったが、中身は大きく変質してしまった。「負担」にあたる消費税率10%への引き上げが2019年10月へ再延期される一方で、「受益」の方は重点化・効率化がなかなか進まないどころか、社会保障の充実を先行させているのが現状といえる。

これは明らかに財政規律が緩んでいるからであろう。国家的課題である持続可能な社会保障制度と財政健全化の両立ができなければ、国民の将来不安を増幅し成長を阻害する要因ともなる。政府に求められるのは一刻も早く財政規律を立て直すことである。そして厳しい税財政改革を断行し将来に備えねばならない。

## 1. 財政健全化に向けて

政府の「経済財政運営と改革の基本方針2017」（骨太の方針2017）は、財政健全化目標を変更した。これまでの「2020年度までに基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）を黒字化し、その後、債務残高対GDP比を安定的に引き下げる」から、2020年度PB黒字化を維持しつつ、「同時に債務残高対GDP比の引き下げを目指す」としたのである。

財政健全化はフローとストック両面から進めねばならないから、PBと債務残高の改善を目標とするのは当然である。しかし、債務残高対GDP比の引き下げにPB黒字化と「同時」という文言が加わったことで、健全化目標は大きく変質したとされる。

内閣府が本年7月に示した新たな「中長期の経済財政に関する試算」によると、PBは2020年度で8.2兆円の赤字が残り黒字化目標は絶望的である。一方の債務残高対GDP比は今年度の189.5%から179.3%へと低下していく。高い名目成長率の想定と異次元緩和持続による利払い費低下などを勘案すれば当然の帰結といえよう。すでに2018年度のPB赤字対GDP比1%程度という中間目標の達成は、消費税引き上げ再延期などにより不可能とみられており、今回の目標変更は2020年度目標未達成の批判を和らげる狙いと指摘が多い。

「債務残高対GDP比」は債務残高が増加しても名目成長率がそれより高ければ一時的に引き下がることから、歳出拡大圧力を誘引する側面もある。また、いずれ金融が引き締めに向かえば、現在と逆のパターンをたどり債務残高対GDP比が上昇に転じることに留意せねばならない。

昨年度の国の税収は当初予算を大幅に下回ったうえ、前年度実績をも割り込んでおり、高成長を背景とした税の自然増収に頼る財政健全化計画は急速に説得力を失いつつある。真の財政健全化を達成するためにはPB黒字化に向け規律ある具体的な道筋を明確に示し、着実に実行することが重要である。

- (1) 消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。国民の将来不安を解消するために、「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返って、2019年10月の税率引き上げが確実に実施できるよう、経済環境の整備を進めていくことが重要である。
- (2) 「骨太の方針2015」では、歳出面で2016年度から18年度までの3年間で政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示した。この2年間においては目安を達成していることから、最終年度においても政策経費の抑制は確実に行うべきである。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に実行するよう求める。
- (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保するべきである。
- (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害するうえ財政の悪化要因にもなる。政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の運営が求められる。

## **2. 社会保障制度に対する基本的考え方**

社会保障分野では団塊の世代すべてが後期高齢者となる「2025年問題」がクローズアップされてきた。医療と介護の給付急増が見込まれるため、これを「重点化・効率化」によって可能な限り抑制し、かつ適正な「負担」を確保していかなければ、社会保障制度が立ち行かなくなる。

その意味で、診療報酬と介護報酬の同時改定の年となる来年度は、今後の給付抑制を占ううえでの試金石といえる。とりわけ、診療報酬は引き下げ要因をこれまで「薬価」のマイナス改定に依存してきただけに、医師の人件費にあたる「本体」にどう切り込むかが焦点となろう。

社会保障と税の一体改革工程表との関係では、消費税引き上げが再延期される一方で、保育士や看護師の待遇改善などの充実策が先行実施された。これらの施策は少子化対策として必要不可欠ではあるが、安定財源の同時確保が何より重要である。また、「骨太の方針2017」が盛り込んだ「幼児教育・保育の早期無償化」に向け、その財源として検討対象となっている「子ども保険」の創設についても、慎重であるべきと考える。この種の財源としては税の方が妥当との意見や、保険料の負担面で世代間に不公平が生じるなどとの意見が強いからである。

超高齢化社会が到来した今、社会保障は「公助」に多くを頼るのではなく「自助」「共助」の役割をどう組み合わせしていくかが重要である。医療費・介護費の抑制につながるとして注目されている健康寿命の問題についても、こうした視点を踏まえた客観的なデータ分析に基づく実効性ある取り組みが求められる。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、薬価の実態を反映させるよう、2年に1度としてきた薬価の改定を毎年実施する。さらに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。  
なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

## **3. 行政改革の徹底**

財政健全化と社会保障の安定財源を確保するため、消費税引き上げが必要なことは指摘した通りである。しかし、増税が国民に痛みを求めるものであることも事実である。消費税引き上げの前提に「行革の徹底」があったのはこのためであり、改めてこうした経緯を想起する必要がある。

行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。行革が遅々として進んでいないように見えるのは、この精神を忘れていたからであろう。

衆議院では選挙制度改革をめぐり「1票の格差」是正を目的にした定数の見直しは行われたが、

抜本的な議員定数削減には至っていない。税金が含まれている政治資金についても、不適切とされる支出が近年目立っている。国民の政治不信を払拭するためにも、政治資金規正法の見直しなどを行い、使途の適正化を図るべきである。

もはや改革の先送りは許されない。以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

#### **4. 消費税引き上げに伴う対応措置**

消費税率10%への引き上げと同時に低所得者対策として軽減税率が導入されることになっているが、10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明しておきたい。これまでも指摘してきたように、軽減税率は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から極めて問題が多いからである。

低所得者対策は現行の「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であり、インボイスについても単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるので、導入の必要はない。また、税率引き上げに向けては消費税制度の信頼性と有効性を確保する観点から、以下の対応措置が重要である。

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

#### **5. マイナンバー制度について**

マイナンバー制度は運用段階に入ったが、依然として国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は引き続き、制度の意義等の周知に努め、その定着に向けて取り組んでいく必要がある。

また、制度を有効に機能させるには国民の信頼が何より重要であることから、年金情報流出問題などを踏まえ、個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識を徹底することが重要である。国民の利便性を高める観点からは、e-TaxやeLTAxを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化を図るべきである。

今後は社会保障と税、災害対策となっている利用範囲をどこまで広げるかが大きな課題となるが、広範な国民的議論が必要である。

#### **6. 今後の税制改革のあり方**

今後の税制改革に当たっては、①経済の持続的成長と雇用の創出②少子高齢化や人口減少社会の急進展③グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化④国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性——などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

## II. 経済活性化と中小企業対策

我が国経済は緩やかな回復基調を続けている。しかし、長期にわたる異次元緩和にもかかわらず、デフレ脱却を意味するインフレ目標2%の達成は2019年度までさらに先送りされ、また国民の実質所得と個人消費や設備投資がつながる「好循環」サイクルにも至っていない。

円安や減税などで企業の収益力は高まり業績は好調である。失業率は極めて低い水準で完全雇用状態が続いており、さまざまな業種で人手不足感が強まっている。しかし、賃金の上昇は期待を大きく下回り、多くは内部留保として積み上がっている。

法人実効税率こそ「20%台」が実現したが、その成果は定かではない。肝心の規制改革では農業や医療、労働市場などの岩盤規制の核心には踏み込まないまま、働き方改革や人材投資・教育などのソフト面に重心を移している。新たな戦略として打ち出したAI(人工知能)やあらゆるものがネットにつながる「IoT」も、規制緩和が伴わなければ効果は減じられよう。

明らかに成長戦略は減速している。アベノミクスの先導役を果たした異次元緩和も、副作用が指摘され始めるなど限界が近づいているといわれる。持続的で力強い成長サイクルを構築するためには、大胆な規制改革を中心とした戦略の立て直しが必要である。そのためには地域経済と雇用を担う中小企業の活性化も不可欠であり、地方創生戦略との連携や税制面をはじめとした多角的な環境整備が求められる。

### 1. 法人実効税率について

法人実効税率は平成28年度税制改正で29.97%(平成30年度29.74%)となり、政府目標の「20%台」が実現した。このため、税率引き下げの条件となった賃金引き上げや対日投資促進などで、さらに明確な成果を引き出す方策が求められる。

ただ、OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっており、我が国の税率水準は依然として高い。今般の税率引き下げの効果等を確認しつつ、国際競争力強化などの観点からさらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

### 2. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は我が国経済の礎であり、地域経済の担い手である。グローバル化など時代や環境の変化の中で中小企業が存在感を確保し、経済社会への貢献を続けられるような税制の確立が求められる。

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、税の公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃する。

### 3. 事業承継税制の拡充

我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。先般、納税猶予制度の改正で要件緩和や手続きの簡素化などがなされたが、さらに抜本的な見直しが必要である。

#### (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

#### (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

上述の本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。

- ①株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げる。
- ②死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。
- ③対象会社規模を拡大する。

### Ⅲ. 地方のあり方

地方の活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化が基本政策といえよう。その際に不可欠な理念として掲げねばならないのは、地方の自立と自助の精神である。深化段階に入った地方創生戦略を推進するうえでも同じことがいえる。

政府は「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」に基づき、地域の人材への投資を通じた地域の生産性向上や東京一極集中の是正を図ることなどを目指しているが、それには地方がそれぞれの特色と強みを生かし、新たな技術やビジネス手法を開発することが何より求められよう。その戦略構築には地域の産業実態に通じた民間の知恵・工夫の結集が欠かせない。

ただ、地域活性化策として一部で評価されている「ふるさと納税制度」にみられる特産品の返礼品競争については、あまりに安易な手法であり本格的な地方活性化戦略につながるとは考えにくい。総務省が本年4月、過剰な返礼品に一定の制限を設けたのは当然の措置といえる。また、住民税は本来、居住自治体の会費であることから、この制度自体が地方税の原則にそぐわないとの指摘がある。例えば納税先を納税者の出身自治体に限定するなど「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要であろう。

財政調整基金など地方の基金残高総額が21兆円(27年度決算)に膨らんだことも、「地方は国の仕送り(地方交付税)を貯金している」として問題視されている。総務省では各地方公共団体の基金増加の背景や要因を把握・分析することとしているが、国のPBが大幅赤字で地方のそれが黒字という財政状況を考えれば、地方交付税総額の相応の削減は避けて通れまい。

そもそも、地方交付税制度は国が地方の不足財源を保障する機能を有していることから地方の財政規律を歪めているとの指摘が多く、その改革が求められてきた。地方は必要な安定財源の確保や行政改革について、自らの責任で企画・立案し実行していくことが重要である。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を

大胆に行う必要がある。

- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

#### **IV. 震災復興**

東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」も2年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

また、昨年4月に起こった熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現等に向けて早急に取り組みねばならない。

#### **V. その他**

##### **1. 納税環境の整備**

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減を図るため、国税と課税基準を同じくする法人の道府県民税、市町村民税、法人事業税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るべきである。

##### **2. 租税教育の充実**

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税を適正に納め、税の用途についても厳しく監視することが重要である。しかしながら、税の意義や税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとは言いがたい。学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上を図っていく必要がある。

## 平成30年度税制改正スローガン

- 厳しい財政状況を踏まえ、  
国・地方とも行財政改革の徹底を！
- 超高齢化社会に対応した社会保障制度を構築するため、  
適正な負担と大胆な受益の抑制を！
- 地域経済と雇用の担い手である中小企業に、  
税制措置でさらなる活力を！
- 中小企業は地域経済の要。  
本格的な事業承継税制の創設により事業の継続を！